

中学卒業まで医療費無料化拡大を

質問

現在、近隣自治体でも、中学3年生以上へと医療費無料化の拡大が進んでいる。

飛島村、弥富市では、既に実施され、大治町も9月議会に来年度実施の条例が提案された。蟹江町も町長が来年度実施を表明している。

来年度、子ども手当が削減される。年少扶養控除も廃止された。愛西市は、国民健康保険税を引き上げ、子育て世代の負担が大きくなった。今こそ愛西市でも中学校卒業までの助成拡大の実施を求めたいがどうか。

市民生活部長

子育て家庭では不安や経済的負担がますます増加しており、より一層の支援を進める必要があると認識している。

厳しい財政状況だが、平成22年4月には小学6年生まで拡大をした。今後についても方針など、状況を見ながら判断していきたい。

質問

平成22年度は、小4から小6が対象に加わったことで、医療費助成は3千700万円弱増えた。予算見込みの質問では、約6千400万円の答弁だった。



真野和久 議員

中1から中3は、さらに受診件数も医療費も大きく減る。現在の予算規模を若干上回るくらいではないか。ぜひとも市長には決断を願いたい。

市長

愛西市が遅れているわけでも、飛び抜けているわけでもない。財政力などを加味しながら状況を判断して進めていく。

地域と話し合い防災体制をはかれ

質問

要援護者支援に関して、三重県四日市市は、高齢世帯を民生委員が訪問し、障害者世帯には郵送で支援者台帳掲載の確認をとるなど、市が名簿作成の障害を取り除き、町内会・自治会で台帳を作ってもらっている。

8月28日に要援護者避難支援訓練が行われたが、こつした町内会から要請して進めることが現実的ではないか。

福祉部長

今年度の要援護者避難支援訓練では、要援護者



要援護者避難支援訓練

役を老人クラブにお願いした。来年度は、モデル地区内の実際の要援護者にも呼びか

質問

特に海抜がマイナス2メートルを超える地域では、身近な避難場所が不足している。3階建て以上の建物への要請で足りない場合、どのような対策を検討しているのか。

地元町内会や自主防災会と協議して対策をとることが、大事ではないか。

総務部長

足りない場合の対策は、具体的考え方を持っていないが、早期の避難指示を行うことが大前提だと考えている。民間施設の応援協定を一つのきっかけとして、相互の懇談、要望も踏まえて形ができればと考えている。